

# 第80期中間報告書

2009年4月1日～2009年9月30日

証券銘柄コード：6826

 本多通信工業株式会社  
HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループが属するコネクタ業界におきましては、一部の分野では遅れが見られるものの、昨年秋からの事業環境の悪化状態からは回復傾向にあります。

このような状況の中で、当社グループは第2四半期より発足した事業部体制のもと①“自助努力”と“パナソニック電工株式会社との協業”の展開により“黒字化”を達成すること、②将来に向けての根本的な事業構造と企業体質の変革を図ることを経営の基本方針として取り組んでまいりました。

下期以降は、パナソニック電工株式会社殿より譲渡を受けた新規事業を一層拡張し、また、戦略製品の競争力アップ、変動費・固定費の一層の抑制による収益力強化、選択と集中の加速による業務効率化等を図り、上期の赤字を吸収すべく取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

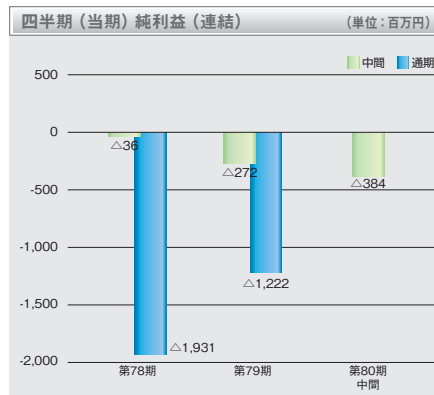
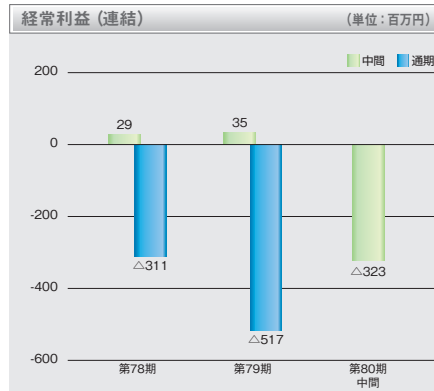
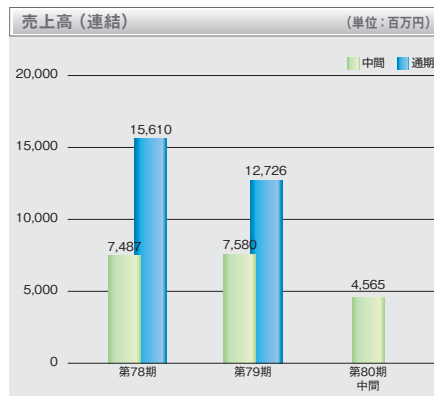
宮崎博巳

## 経営成績

### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2009年4月1日～2009年9月30日）の連結業績は売上高4,565百万円（前年同期比39.8%減）となりました。利益面では、第1四半期より引き続き変動費の削減、人件費抑制及び一般諸経費の圧縮等の固定費削減に努めてまいりましたが、売上的大幅な減少を改善するには至らず、営業損失は376百万円（前年同期は営業利益104百万円）、経常損失は323百万円（前年同期は経常利益35百万円）、四半期純損失は株式評価損等が発生したため384百万円（前年同期は272百万円）となりました。

単体では、売上高3,423百万円（前年同期比40.6%減）、営業損失289百万円（前年同期は103百万円）、経常損失304百万円（前年同期は76百万円）、四半期純損失346百万円（前年同期は381百万円）となりました。





## 事業部長に聞く

当社は、今年7月1日より、これまでの「本部制」から新しい「事業部制」へと移行しました。「産業用事業部」と「民生用事業部」の2つの事業部を核とした製販技の一気通貫体制を構築し、業績の早期回復と持続的な成長構造を確立させるのが目的です。

そこで今回、それぞれの事業部長に、今後の抱負と一押し製品をお話して頂きました。

### 民生用事業部 ～ Consumer Products Department ～



〈民生用事業部長〉佐谷 紳一郎

#### Q1 今後の事業戦略

携帯電話やインターネットが普及した今日では、通信は、必需品と言える身近なものとなりました。このような中、コネクタも産業用の機械・設備だけでなく、携帯電話、デジタル家電、パソコンなどの民生機器に幅広く搭載されるようになりました。

弊社におきましても、ノートパソコンの薄型化に向けて細線同軸コネクタ「LVC/LVDシリーズ」を開発するなど、民生機器分野に注力しています。今後も伝送の高速化、通信データの大容量化がますます進展

しますので、培った通信用コネクタ技術を駆使し、事業チャンスを的確に捉えてまいります。

また、民生機器分野は、携帯電話のモデルチェンジに代表されるように、変化の激しい分野ですので、お客様のスピードに合致するフットワークの軽さをたゆまなく追求しています。

#### Q2 事業部の将来ビジョン

本年10月に、資本業務提携先であるパナソニック電工殿より、デジタルカメラ、カーナビゲーション、アミューズメント機器などに実績のあるコネクタの事業移管を受けました。今後は、譲り受けたコネクタに、弊社特有の技術やノウハウを付加し、さらに進化させることにより、民生用コネクタ事業の幅をグローバルに拡げてまいります。

また、自動車分野では、エレクトロニクス化の中、コネクタの市場が拡大しています。とりわけ、最近では、各種センサとCPUとの伝送などで通信技術が多用され、有望な事

業領域となってまいりました。環境、安全、便利に貢献するコネクタをお客様と共に創出してゆくことで、弊社の主力事業分野へ育成をしてまいります。

#### Q3 事業部の一押し製品をご紹介します

車載用高速伝送コネクタ「TAK」シリーズ。

特徴は、自動車内での情報通信ニーズから生まれた、ロック機構(抜け防止)、全面シールド(EMI対策)、USB2.0対応の小型コネクタ。

用途は、カーナビ本体と周辺機器の接続、カーオーディオと携帯音楽端末との接続、各種センサとCPUとの接続など。

民生用事業部製品 TAKシリーズ



## 産業用事業部 ～ Industrial Products Department ～



〈産業用事業部長〉大西 浩司

## Q1 今後の事業戦略

産業用事業部は弊社がこれまで売上の柱としてきた工作機械分野、通信インフラ分野の電気、光コネクタの開発・生産を中心にしています。本年7月の事業部体制への移行を期にこれらの分野のコネクタを改めて洗い直し、伸び代が大きい製品を中心に高速伝送、周辺技術を盛り込んで新製品を開発し売上、利益を確保してまいります。

また新たな分野として太陽電池用コネクタを製品化し市場投入しました。世界的な環境保全を背景に長期的な成長が見込まれる分野です。安全・安心を中心に置き、その上に便

利を付加した製品を開発していくことにより、新たな売上の柱に成長させたいと考えています。

## Q2 事業部の将来ビジョン

パナソニック電工殿との資本業務提携により両社の技術融合やこれまでにない多くのお客様の情報を得ることが可能になりました。従来分野で培った技術、製品に新たな技術、お客様の要望を取り込み、より拡販性の高い新製品を開発して売上、利益の拡大に努めてまいります。

また各種の構造改革を進める中で生産技術力の強化を行い、設計と生産技術による新たな技術・製品を創出することにより、将来の事業拡大を支える中長期の製品開発を行っていきます。

## Q3 事業部の一押し製品をご紹介します。

①工作機械分野：HDR/HDRシリーズ

0.8mmピッチの小型多極I/Oコネクタでありながら堅牢性を有し、ノートPCからFAまで幅広い用途に対応、また工業用カメラの標準I/Oコネクタに採用

②通信インフラ分野：LGC-700シリーズ

次世代通信方式の移行に伴い今後需要が高まるLC形光コネクタであり、アイセーフティ対応

③太陽電池分野：RZMシリーズ

小型ながら、無理抜き可能なロック機構及び安全を考慮した嵌合シーケンス

産業用事業部製品 RZMシリーズ



# 経営トピックス

～ IR Information ～

経営体制のより一層の強化・充実を図り、企業価値を向上させるための施策について、ご報告させていただきます。

## ～パナソニック電気株式会社殿との協働プロジェクトの展開と戦略推進～

1. パナソニック電気株式会社殿とのコラボレーションの推進の一環として、パナソニック電気株式会社殿の国内外販社と代理店契約を結び、パナソニック電気株式会社殿の販売ネットワーク活用による販売を始めました。これにより、当社は、制御機器総合メーカーであるパナソニック電気株式会社殿が有する幅広いユーザーへのアプローチが可能となり、国内外での更なる販売強化につなげております。
2. パナソニック電気株式会社殿および子会社であるパナソニック電気（香港）有限公司殿のコネクタ事業のうち、当社に事業を集中させることで製造および開発活動におけるシナジーが期待できる事業を10月1日に譲り受けました。これにより当社は事業基盤の更なる強化を図っております。

mini IO



SOPソケット



SDIO-R



## ～事業体制の抜本的再編成と体質強化～

1. 国内販売拠点の集約による経営の効率化を図るため、10月1日付で小山営業所および九州営業所を統廃合し、本社セールスセンターおよび大阪営業所に業務を集約しました。これにより、パナソニック電気株式会社殿との共販活動を含め、引き続きお客様へのサービスの維持と更なる向上に努めております。
2. 現在、北米地域のHonda Connectors, Inc.および中国地域の本多電子（香港）有限公司における販売体制の改編を進め、経営効率化および増販を図ってまいります。
3. 今後の事業体制の更なる強化に必要な構造改革コスト等をカバーし、財務体質の強化を図るため、旧本社工場の敷地を売却する方針を決定。来年3月末までに譲渡を完了する予定です。

## 連結財務諸表（要旨）

### 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前第2四半期末 H20.9.30現在	当第2四半期末 H21.9.30現在	前期末 H21.3.31現在		前第2四半期末 H20.9.30現在	当第2四半期末 H21.9.30現在	前期末 H21.3.31現在
(資産の部)				(負債の部)			
<b>流動資産</b>	<b>7,437</b>	<b>6,512</b>	<b>6,076</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,170</b>	<b>3,183</b>	<b>2,703</b>
現金及び預金	2,198	2,414	2,189	<b>固定負債</b>	<b>2,604</b>	<b>2,339</b>	<b>2,363</b>
受取手形及び売掛金	2,764	2,233	2,131	<b>負債合計</b>	<b>5,775</b>	<b>5,522</b>	<b>5,067</b>
たな卸資産	1,899	1,684	1,549	(純資産の部)			
その他	578	187	209	<b>株主資本</b>	<b>5,070</b>	<b>3,735</b>	<b>4,120</b>
貸倒引当金	△3	△7	△3	資本金	1,501	1,501	1,501
<b>固定資産</b>	<b>3,695</b>	<b>2,958</b>	<b>3,240</b>	資本剰余金	1,508	1,508	1,508
有形固定資産	2,685	2,157	2,276	利益剰余金	2,062	727	1,111
無形固定資産	62	81	87	自己株式	△2	△2	△2
投資その他の資産	946	719	876	<b>評価・換算差額等</b>	<b>229</b>	<b>155</b>	<b>78</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,132</b>	<b>9,470</b>	<b>9,316</b>	その他有価証券評価差額金	44	15	△5
				為替換算調整勘定	184	139	83
				<b>少数株主持分</b>	<b>58</b>	<b>55</b>	<b>50</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>5,357</b>	<b>3,947</b>	<b>4,248</b>
				<b>負債純資産合計</b>	<b>11,132</b>	<b>9,470</b>	<b>9,316</b>

### 連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期 H20.4.1からH20.9.30まで	当第2四半期 H21.4.1からH21.9.30まで	前期 H20.4.1からH21.3.31まで
<b>売上高</b>	<b>7,580</b>	<b>4,565</b>	<b>12,726</b>
売上総利益	1,564	664	2,219
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>104</b>	<b>△376</b>	<b>△448</b>
営業外収益	51	121	90
営業外費用	120	69	159
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>35</b>	<b>△323</b>	<b>△517</b>
特別利益	9	1	12
特別損失	290	25	571
<b>税金等調整前四半期(当期)純損失(△)</b>	<b>△245</b>	<b>△346</b>	<b>△1,076</b>
法人税等	26	32	153
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	5	△7
<b>四半期(当期)純損失(△)</b>	<b>△272</b>	<b>△384</b>	<b>△1,222</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期 H20.4.1からH20.9.30まで	当第2四半期 H21.4.1からH21.9.30まで	前期 H20.4.1からH21.3.31まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66</b>	<b>△113</b>	<b>571</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△425</b>	<b>59</b>	<b>△210</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>735</b>	<b>280</b>	<b>337</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	56	△104
現金及び現金同等物の増減額	374	283	595
現金及び現金同等物の期首残高	1,245	1,840	1,245
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,619	2,124	1,840

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要

社 名 本多通信工業株式会社  
設 立 1947年6月14日  
資 本 金 1,501百万円  
(2009年9月30日現在)  
従 業 員 数 単体 249名 連結 1,368名  
(2009年9月30日現在)  
事 業 内 容 電子機器、通信機器、電子応用装置、  
電気計測器、事務用機械および  
工作機械等の電子部品の製作販売

役 員 代表取締役社長 宮崎 博巳  
(2009年9月30日現在) 代表取締役副社長 佐谷 紳一郎  
取 締 役 宮崎 泰雄  
取 締 役 堀井 達男  
取 締 役 大西 浩司  
常 勤 監 査 役 川瀬 幸夫  
監 査 役 宮下 英二  
監 査 役 竹内 淳

## 事業所／グループ会社

- 本社  
〒152-8520 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
- 松本工場  
〒399-8102 長野県安曇野市三郷温4604番地
- 大阪営業所  
〒531-0071 大阪府大阪市北区中津一丁目15番15号
- 名古屋営業所  
〒460-0011 愛知県名古屋市中区大須四丁目9番79号  
(国内)
  - ・あずさ電子工業株式会社
  - ・株式会社ホンダエンジニアリング
  - ・本多興産株式会社
- (海外)
  - ・Honda Connectors, Inc.
  - ・Honda Connectors Limited
  - ・Honda Connectors(S)Pte Ltd
  - ・本多電子(香港)有限公司
  - ・香港本多有限公司

## 株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで  
定 時 株 主 総 会 6月に開催  
基 準 日 (定時株主総会) 3月31日  
(利益配当金) 3月31日  
(中間配当金) 9月30日

単 元 株 式 数 100株  
株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
公 告 掲 載 方 法 当会社の公告方法は、電子公告とします。

公 告 掲 載 U R L <http://www.honda-connectors.co.jp>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-244-479 (フリーダイヤル)  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>